

代表質問

12月定例会では、6つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。

日本共産党(125分)、無所属の会(125分)、緑風会(142分)、創生市川(159分)、公明党(176分)、自由民主党(91分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。

無所属の会



増田 好秀

〔総括質問者〕

長友 正徳

越川 雅史

さとうゆきの

秋本のり子

医療費助成制度の拡充

問 補正予算にこのものの医療費助成を拡充するためのシステム改修費等が計上された。市は今後、子ども医療費助成制度やひとり親家庭等医療費等助成制度につ

いて、助成対象の拡大や自己負担金の無償化を行っていくとのことだが、これら制度の概要及び令和5年度以降の運用について問う。また、子ども医療費助成の拡充を県へ要望したが、実現するかどうか。

答 二つの制度について、前者は、中学3年生までの財源不足に備え、令和5年

度当初予算を4年度比で5%削減することや新規事業の実施を凍結して財源の捻出を目指していくとのことだが、捻出した財源はどのような事業に充当されるのか。また、本市の5年度予算編成方針について、市の思いと決意を問う。

答 今回の取り組みにより捻出した財源は、生活基盤づくり重要プロジェクトとして学校給食費の無償化やクリーンセンター及び斎場の建て替えなどを優先的に進めることのほか、子育て世帯への更なる支援や、老朽化が進む公共施設への対応などの関係経費に活用することを考えている。市の本件への思いは、無駄を省き、優先順位を明確にする

令和5年度予算編成方針

問 市は、将来危惧される

というものであり、市民がいつまでも住み続けたいと思えるまちをつくることを使命に、市民の声を聴き、取り組むべき施策はしっかりと前に進め、誰一人取り残さない社会の実現に向け、まい進していく。

デジタル地域通貨の導入

問 デジタル地域通貨の導入は、市内の資金循環により消費を喚起し、地域経済の活性化を図るものとのことである。プレミアム率はどのようなものか、地域経済の活性化を確実にするために、地元資本の店舗におけるプレミアム率は高くするのにかについて問う。また、

地域経済の活性化を確実にするためにには域内での消費を促進すべきだが、どのように取り組むのか。

答 プレミアム率については、平成27年度に実施したプレミアム商品券事業と同程度の設定を予定している。なお、買い物をした際に付与されるポイントの還元率は大規模店舗より中小店舗を高く設定する予定である。また、デジタル地域通貨普及に当たり、市内各店舗の品揃えを豊富にすることなども必要であるため、今後多くの意見を商店会や店舗と共有し、地域経済が活性化するように取り組んでいく。

緑風会



松井 努

青山ひろかず

荒木 詩郎

〔補正質問者〕

石原みさ子

松永 鉄兵

竹内 清海

各種行政計画の整合性

問 行政機関は多種多様な施策を効率的に推進するため、一定の公の目標に対する達成手段などを示した計画を策定しているが、本市における法に定めのある計画と、任意計画それぞれの現状を問う。また、各種計画の中で最上位に位置付け

るべきは市川市総合計画と考えるが、この総合計画とそれ以外の各種計画相互の整合性は図られているのか。

答 本市における法に定めのある計画のうち、策定が義務化されているものは、市川市地域防災計画など27計画あり、努力義務のものは、市川市スポーツ振興基本計画など20計画ある。市が任意で策定しているものは、市川市地域エネルギー

計画など38計画ある。これらの計画は、市川市総合計画が定める基本目標や各施策に沿ったものであり、計画相互の整合性を確認して策定や改訂を行っている。

問 塩浜4丁目地域は、その大半を占めるハイタウン塩浜を昭和50年代前半に現在のUR都市機構が開発し、同時期に市営住宅が整備されるなど、活気ある街として歩んできたが、現在は高齢化が進んでいる。高齢化していく塩浜4丁目地域全体の課題と将来を見据えた街づくりについて、市の認識と果たすべき役割を問う。

答 団地における高齢化などの課題に対処するには、自治会、管理組合、UR都

塩浜4丁目の街づくり

女性へのDVと児童虐待

問 コロナ禍において世帯収入が減少したことなどにより、DVや児童虐待が増えていると聞かすが、本市におけるこれらの現状を問う。また、DV防止と児童虐待防止の連携についてどのように取り組んでいるのか。

答 DV相談の件数は、令和3年度は2年度と比較して1.4倍に増加してお

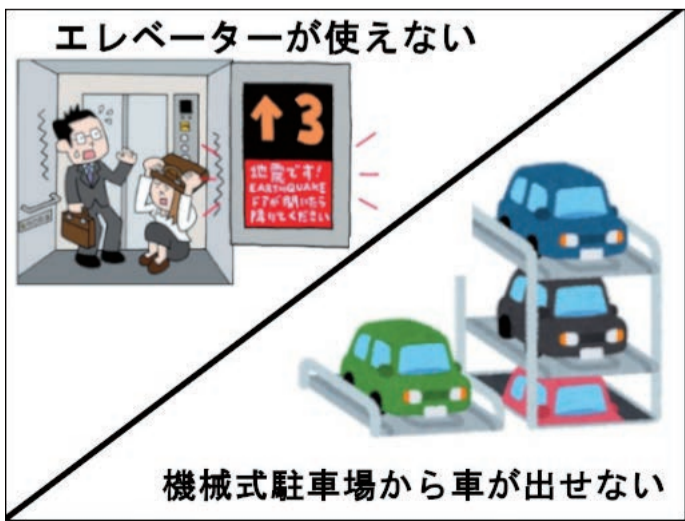
り、今年度も増加傾向にある。電話相談が約7割と多い状況であり、相談内容は生活費を渡さないなどの経済的暴力に関する相談が多くなっている。相談体制は、相談員7人が交代で対応している。また、児童虐待の相談件数は増加傾向にあり、子どもの前で暴力を振るう、面前DVを含む心理的虐待が多い。相談体制は、担当部署の職員20人が市内を8地区に分け、地区担当制で支援している。連携については、これらを所管する課が共通のシステムを利用して、相談内容などを共有しながら対応している。

マンションの防災対策

問 本市は集合住宅に住む市民が多いため、マンシ

ン居住者に向けた、マンション防災マニュアルを作成し、本市の防災力をもう一段ステップアップさせる必要があると考える。そこで、マニュアルの作成と活用方法について市の認識を問う。

答 本市にはマンションが多く存在するため、マンションに特化した防災対策は重要であると認識している。現在、マニュアルを作成中であり、タイトルとイラストを見れば、内容がわかるように工夫をし、読みやすい量にする予定である。今後はこのマニュアルを活用してもらい、多くのマンションなどで防災計画を作成してほしいと考えている。強固な防災体制を構築し、一人でも多くの命を守りたいと考えているため、早急にマニュアルを提示したい。



マンション防災マニュアルに掲載予定のイラストの一部



デジタル地域通貨を用いた決済(イメージ)